

2006年4月14日
ミネベア株式会社

2006年4月14日開催 電話会議

2006年4月14日発表のプレスリリース「キーボード事業構造改革に伴う特別損失計上及び平成18年3月期業績予想修正に関するお知らせ」につき、投資家・アナリスト向けにカンファレンスコールを実施いたしました。以下は当日の説明内容です。

1. キーボード事業構造改革について

本日の取締役会において、キーボード事業の構造改革の実施と、構造改革に伴う特別損失の計上、並びにミネベア単体においてはこの構造改革による関係会社株式評価損等の計上を決議いたしました。

当社は収益力の向上を目標とし、短期間にその成果を出すことを目指して、赤字事業の収益改善を優先課題とし改善施策を推し進めてまいりました。HDD スピンドルモーター事業では数量を一定水準に維持し原価低減に集中する方針のもと部品歩留まりの向上や組立工程での作業改善に努めた結果、第2四半期以降赤字を大幅に削減し第4四半期には黒字化を達成しました。ミネベア・松下モータ合弁事業においてはまだ十分な改善を果たしているとは言えませんが、2005年9月に構造改革を終了しコストダウンの追求と新製品投入の強化を図り徐々にその結果が出て来ております。

赤字事業のうちキーボード事業の改善遅れが最重要課題となっております。2006年3月期中にタイから中国への生産移管を完了させ、中国の生産子会社 SST で生産効率の改善に努めて参りましたが、価格競争の激化や近年のプラスチックの原材料価格の高騰の影響もあり、十分な改善が果たせておりません。この状況を受けて、様々な観点から改善に向けた検討をまいりましたが、このたび次のような構造改革を実施する判断に至りました。

当社のキーボードは、当社の製品開発力と製造技術力を駆使した、高品質、また、最先端の技術を搭載した製品であり、当社はキーボード業界でブランドを築いてきました。このたびの構造改革では、当社の技術力と競争力を活かすことのできるモデルを中心とした生産・販売に最適な事業体制を構築します。具体的には、1. 採算モデルに事業資源を集中する、2. 固定費を削減する、この2点を柱として、収益の改善に取り組みます。事業分野を絞り込むことにより過剰となる SST 及び藤沢工場等の機械設備、金型、棚卸資産などの整理及び処分、並びに、事業部組織の再編及び縮小と、一部人員削減を実施します。

このようにして最適な事業体制を構築し、今期(2007年3月期)中に単月黒字を達成することを目標とします。尚、今後も状況に応じて様々な角度から改革を実施する考えです。

2. 構造改革に伴う費用について

この構造改革を実施するにあたり、主に固定資産の処分、並びに組織の再編に伴う費用として連結ベースで約34億円の損失を計画しています。

また、ミネベア単体としては、この構造改革費用の発生により SST 社の 100%持株会社であるシェンディン社の株式価額が簿価を大きく下回ることになるため、シェンディン社株式に対する評価損を計上する必要があり、構造改革費用と合わせて合計約 88 億円の損失を計上します。

一連の諸施策により早期に最適な事業体制を構築し、2007 年 3 月までに単月黒字を達成し利益体質の確立を目指します。通期では、今期(2007 年 3 月期)は構造改革の過程にある上半期を中心にまだ大きな損失が残りますが、前期(2006 年 3 月期)より損失が大幅に縮小する見込みです。

3. 2006 年 3 月期連結・単体業績予想修正について

以上の決定が当社の業績に与える影響につきましては、連結では、キーボード事業の事業構造改革損失 34 億円を特別損失として計上します。

単体では、キーボード事業の事業構造改革損失 36 億円、シェンディン社株式に対する関係会社株式評価損 52 億円、計 88 億円を特別損失として計上します。

以上の理由から 2006 年 3 月期の業績予想を修正させていただきます。

連結につきましては、

売上高は 3,184 億円、	従来予想 3,100 億円から修正、となります。
営業利益は 192 億円、	従来予想 180 億円からの修正、となります。
経常利益は 145 億円、	従来予想 140 億円から修正、となります。
当期純利益は 42 億円、	従来予想 75 億円から修正、となります。

単体につきましては、

売上高は 2,068 億円、	従来予想 1,870 億円から修正、となります。
営業利益は 30 億円、	従来予想 21 億円から修正、となります。
経常利益は 102 億円、	従来予想 90 億円から修正、となります。
当期純利益は 33 億円の損失、	従来予想 40 億円の利益から修正、となります。

単体では純損失となりますが、配当金は当初計画の 1 株 7 円を変更しない予定です。当社では安定した配当を継続することを方針としておりますので、別途積立金を原資として 1 株 7 円の配当支払いを実施する予定です。

以上

上記説明会で述べられた内容のうち歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)エレクトロニクスビジネス分野で顕著な急速な技術革新と継続的な新製品の導入の中で、タイムリーに設計・開発、製造・販売を続けていく能力、などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に掲載のあらゆる情報はミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても当社の事前の書面による承認なしに複製・変更・転載・転送等を行わないようお願いいたします。